

堺市子ども・子育て支援事業計画 新規・追加事業報告書

資料3-3

	施策領域	事業名	所管課	事業概要	現状(事業量)	平成28年度目標事業量	平成28年度予算額(千円)	平成31年度目標事業量
1	1:安心して生きて、子どもが健やかに育つための支援	実費徴収に係る補正給付を行う事業	子ども企画課	保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育・保育施設等を利用する際、施設に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用などの一部を給付します。	平成27年度申請件数486件	継続して実施し、事業の更なる充実を図ります。	24,744	継続して実施し、事業の更なる充実を図ります。
2	2:地域における子育て支援	子育て支援事業発信事業	子ども企画課	子育て層の利用率が高いスマートフォンを活用したアプリ「さかい子育て応援アプリ」を開発し、子どもの生年月日(出産予定日)等の利用者特性に応じたタイムリーな情報提供、地図機能を活用した子育て施設の検索、健診や予防接種のスケジュール管理のサポートなど、子育て家庭が必要とする情報を分かりやすく提供し、育児や家族連れの外出をサポートします。	「さかい子育て応援アプリ」の開発準備中	「さかい子育て応援アプリ」のダウンロード数 6,500	7,179	「さかい子育て応援アプリ」のダウンロード数 6,500
3	2:地域における子育て支援	さかいチャイルドサポーター育成事業	子ども企画課	子育て支援の仕事に関心を持ち、小規模保育、家庭的保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等、子育て支援分野に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し、国の「子育て支援員」制度に基づき、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を習得するための研修を行います。研修修了者に対しては小規模保育、家庭的保育、一時預かりの保育従事者等として従事することが可能となる、「さかいチャイルドサポーター」として修了証書を交付します。修了証書については、全国の自治体で効力を持ちます。	さかいチャイルドサポーター研修修了証書交付人数及び現任等研修参加人数 412人	さかいチャイルドサポーター研修修了証書交付人数及び現任等研修参加人数 470人	13,796	継続して実施。
4	2:地域における子育て支援	子ども食堂モデル事業	子ども企画課	家庭的な環境の中で食事をする機会の少ない子どもに対して、食事と居場所を提供する「子ども食堂」をモデル的に実施するとともに、「子ども食堂」を運営する際の課題、利用者ニーズや孤食の状況、支援のあり方等に関する調査を実施します。	平成28年度新規事業	子ども食堂の実施回数:9回	5,000	モデル開催を通じて、利用ニーズや運営課題等を把握します。
5	4:個性を伸ばす幼児期からの教育の推進	保育士等就職促進事業	幼保運営課	本市への保育士等確保を推進するとともに、子どもを安心して育てることのできる体制整備を行うことを目的に、市内の民間認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受験講座の受講料等の一部を助成します。	平成28年度新規事業	申請者数130人	19,740	平成30年度以降は、保育士等の確保状況を分析し、事業の継続を検討予定。
6	4:個性を伸ばす幼児期からの教育の推進	さかい保育士等就職応援事業	幼保運営課	本市への保育士等確保を推進するとともに、子どもを安心して育てることのできる体制整備を行うことを目的に、保育士資格を有しており、保育士又は保育教諭として勤務していない方が、堺市内の民間認定こども園等に就職する際に必要な就職準備金を貸し付けます。	平成28年度新規事業	申請者数130人	95,100	本事業は、平成28年度から平成30年度までの3年間で対象。
7	5:子育てと仕事や社会参加との両立の支援と生活環境の整備	市営住宅の入居者の募集における福祉世帯の募集枠の確保	住宅管理課	市営住宅の入居者の募集において、一般の募集枠とは別に、福祉世帯(ひとり親世帯・高齢者世帯・障害者世帯・DV被害者世帯・犯罪被害者世帯・海外からの引揚者世帯・戦傷病者世帯・原子爆弾被害者世帯・ハンセン病療養所入所者世帯)に限定した募集枠を設定することにより、特に居住の安定確保が必要な方に住戸を提供します。	平成28年度の総募集戸数93戸のうち10戸を福祉世帯枠として募集	総募集戸数のうち1割程度を福祉世帯枠として確保	—	総募集戸数のうち1割程度を福祉世帯枠として確保
8	6:障害児への支援	市立児童発達支援センター整備事業	児童自立支援施設整備室	就学前児童の安全・安心な療育環境をめざすとともに、施設機能をより充実するため、隣接の子ども相談所跡地を含めて活用し、「えのきはいむ」及び「第2もず園」を一体的に建替え整備します。	・平成27年度 既存の第2もず園及び旧子ども相談所の解体工事設計 ・平成27～28年度(仮称)新第2もず園園舎新築工事設計	既存の第2もず園及び旧子ども相談所の解体工事	191,894	・平成30年度中に新築工事完了 ・平成31年度(仮称)新第2もず園開所
9	8:子ども青少年の心身の健やかな成長を支える教育環境の整備	ごみ減量出前講座	資源循環推進課	幼少時からごみの減量・リサイクルについての関心を高めるため、市職員が小学校・幼稚園・保育所(園)に出向き、出前講座を実施しており、授業参観では保護者も含めた啓発を行っています。講座では、環境マスコットキャラクター「ムーやん」も活用し、より身近で親しみやすく学んでもらえるよう工夫しています。	4講座を開設 講座開催回数:75回 講座参加人数:6,312人 【大人向けを除いた数】 講座開催回数:66回 講座参加人数:5,951人	4講座を開設 講座開催回数:85回 講座参加人数:9,300人 (大人向けも含む)	1,267	応募件数の増加を継続的に図ります。
10	8:子ども青少年の心身の健やかな成長を支える教育環境の整備	ごみ減量ポスター・標語展	資源循環推進課	幼児から中学生までを対象に、ごみの減量化・リサイクルに関するポスターを募集し、審査・表彰を行うとともに、作品を展示することで市民啓発を行っています。	応募総数:計771点 入選数:35点 表彰式を開催するとともに、本庁及び6区役所・イベント会場にて入選作品を展示	応募数:2500点 入選数:35点 表彰式を開催するとともに、本庁及び6区役所にて入選作品を展示	804	応募件数の増加を継続的に図ります。
11	8:子ども青少年の心身の健やかな成長を支える教育環境の整備	親子向けごみ減量啓発事業	資源循環推進課	夏休み時期に親子でごみの減量・リサイクルについての知識と理解を深めてもらうための各種事業を開催しています。	親子ごみ処理施設見学会 2回 計31人参加 親子生きごみさん講習会 1回 22人参加	親子ごみ処理施設見学会 2回 親子生きごみさん講習会 1回	128	継続して実施。
12	10:子ども青少年の安全の確保	地域安全推進事業	市民協働課	子どもの安全を確保し、市内で発生する犯罪等を防止するため、市内小学校の敷地を活用し、学校外周地域に向け公設の防犯カメラを設置します(子ども安全防犯カメラ設置事業)。	平成28年度新規事業	各小学校に原則1台、合計約102台設置	9,300	H28年度に各小学校に原則1台、合計約102台設置したものを、引き続き運用します。
13	11:ひとり親家庭への自立支援	ひとり親家庭学び直し支援事業	子ども家庭課	ひとり親家庭の父母または子(児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にあること)を対象に、高等学校卒業程度認定試験のための講座(受講前に指定を受けること)を受講し、修了した際に受講費用の2割(受講修了時給付金。上限10万円)を支給、合格した場合に受講費用の4割(合格時給付金。受講修了時給付金と合わせて上限15万円。ただし、受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合)を支給します。	平成28年度新規事業	受講修了時給付金 14人 合格時給付金 6人	1,290	受講修了時給付金 14人 合格時給付金 6人
14	11:ひとり親家庭への自立支援	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	子ども家庭課	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の父母に対し、養成機関入学時に、入学準備金として50万円及び養成機関を修了し、かつ、資格を取得した場合に、就職準備金として20万円を貸し付けます。なお、養成機関の課程を修了しかつ資格取得した日から1年以内に資格を生かして就職し、指定の区域内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除します。(事業期間:平成28年度～30年度)	平成28年度新規事業	入学準備金50人 就職準備金39人 (3年間で入学準備金150人 就職準備金 141人)	98,730	本事業は、平成28年度から平成30年度までの3年間で対象。